

平成19年1月期

個別財務諸表の概要

平成19年3月23日

上場会社名 株式会社 ACCESS 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4813 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.access-company.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒川 亨
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画・経理本部長 氏名 阿部 康二 TEL (03) 5259-3564
 決算取締役会開催日 平成19年3月23日 配当支払開始予定日 未定
 定時株主総会開催日 平成19年4月24日 単元株制度採用の有無 無

1. 19年1月期の業績 (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	16,787	13.4	2,210	△54.3	2,435	△48.6
18年1月期	14,809	59.0	4,839	115.6	4,740	112.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	1,275	△54.5	3,260.31	3,237.01	1.9	3.3	14.5
18年1月期	2,804	120.6	24,656.10	22,998.31	7.1	11.1	32.0

- (注) 1. 期中平均株式数 19年1月期 391,200株 18年1月期 113,749株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 当事業年度において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年1月期	72,787	68,456	94.1	174,885.29
18年1月期	72,698	67,461	92.8	518,185.88

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年1月期 391,438株 18年1月期 130,187株
 2. 期末自己株式数 19年1月期 11株 18年1月期 3株
 3. 当事業年度において、1株を3株に分割しております。なお、遡及修正を行った場合の詳細につきましては、「1株当たり情報」の注記をご参照ください。

2. 20年1月期の業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,365	19	11	
通期	21,759	7,187	4,262	

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10,888円06銭
 上記予想に関する事項は、平成19年1月期決算短信 (連結) の添付資料のP10をご参照ください。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
19年1月期	-	-	-	-	-	-
18年1月期	-	-	-	-	-	-
20年1月期 (予想)	-	-	-	-	-	-

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年1月31日)		前事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,022,328		23,348,140	
2. 売掛金	* 1		7,266,678		4,162,182	
3. 有価証券			983,132		253,326	
4. 仕掛品			516,401		520,552	
5. 前払費用			694,810		312,993	
6. 関係会社短期貸付金			44,200		1,987,959	
7. 繰延税金資産			237,215		331,386	
8. その他	* 1		719,605		303,368	
貸倒引当金			△6,641		△35,430	
流動資産合計			18,477,731	25.4	31,184,478	42.9
△12,706,746						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		490,899		487,947		
減価償却累計額		230,221	260,677	191,274	296,673	
(2) 器具備品		703,298		680,377		
減価償却累計額		481,204	222,094	412,080	268,296	
(3) 土地			71,389		126,899	
有形固定資産合計			554,161	0.7	691,868	0.9
△137,707						
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			32,115		40,100	
(2) 商標権			42,760		49,522	
(3) ソフトウェア			257,355		270,764	
(4) 電話加入権			3,060		3,060	
(5) その他			20,778		—	
無形固定資産合計			356,071	0.5	363,448	0.5
△7,377						

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年1月31日)		前事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		913,545		1,655,652		
(2) 関係会社株式		51,055,815		37,926,698		
(3) 関係会社出資金		193,002		193,002		
(4) 関係会社長期貸付金		695,190		300,000		
(5) 長期前払費用		6,714		4,486		
(6) 敷金保証金		408,984		254,515		
(7) その他		126,504		124,255		
投資その他の資産合計		53,399,757	73.4	40,458,611	55.7	12,941,146
固定資産合計		54,309,989	74.6	41,513,928	57.1	12,796,061
資産合計		72,787,721	100.0	72,698,406	100.0	89,314
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	* 1	1,360,139		713,289		
2. 未払金	* 1	1,483,794		1,362,660		
3. 未払費用		35,017		—		
4. 未払法人税等		805,239		1,956,720		
5. 未払消費税等		3,820		128,108		
6. 前受金		101,456		97,985		
7. 預り金		34,795		33,394		
8. 賞与引当金		166,711		217,022		
9. その他		13,473		30,076		
流動負債合計		4,004,449	5.5	4,539,259	6.2	△534,810
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		134,842		456,319		
2. 退職給付引当金		150,313		123,474		
3. 投資損失引当金		—		76,921		
4. その他		41,366		41,366		
固定負債合計		326,522	0.4	698,081	1.0	△371,559
負債合計		4,330,971	5.9	5,237,341	7.2	△906,369

区分	注記 番号	当事業年度 (平成19年1月31日)		前事業年度 (平成18年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	* 2	—	—	31,289,683	43.0	—
II 資本剰余金						
資本準備金		—	—	31,973,392	—	—
資本剰余金合計		—	—	31,973,392	44.0	—
III 利益剰余金						
当期未処分利益		—	—	3,418,940	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,418,940	4.7	—
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	787,922	1.1	—
V 自己株式	* 3	—	—	△8,874	△0.0	—
資本合計		—	—	67,461,065	92.8	—
負債・資本合計		—	—	72,698,406	100.0	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		31,369,702	43.1	—	—	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		32,053,410	—	—	—	—
資本剰余金合計		32,053,410	44.0	—	—	—
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		4,694,373	—	—	—	—
利益剰余金合計		4,694,373	6.5	—	—	—
4. 自己株式		△8,874	△0.0	—	—	—
株主資本合計		68,108,612	93.6	—	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		348,137	0.5	—	—	—
評価・換算差額等合計		348,137	0.5	—	—	—
純資産合計		68,456,749	94.1	—	—	—
負債純資産合計		72,787,721	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 製品売上高		9,255,247			7,113,314			
2. ロイヤリティー収入		7,532,078	16,787,326	100.0	7,696,042	14,809,357	100.0	1,977,969
II 売上原価								
1. 当期製品製造原価		6,243,153			5,042,185			
2. ロイヤリティー原価		866,871	7,110,025	42.4	289,921	5,332,106	36.0	1,777,918
売上総利益			9,677,301	57.6		9,477,250	64.0	200,050
III 販売費及び一般管理費	* 1 * 2		7,466,592	44.4		4,637,815	31.3	2,828,777
営業利益			2,210,708	13.2		4,839,435	32.7	△2,628,726
IV 営業外収益								
1. 受取利息	* 3	22,077			34,208			
2. 有価証券利息		28,137			—			
3. 受取配当金		350			725			
4. 受取賃貸料		750			750			
5. 設備使用料収入		18,664			19,333			
6. 為替差益		149,483			117,525			
7. 付加価値税還付金		5,787			3,115			
8. その他		6,104	231,354	1.4	1,790	177,446	1.2	53,907
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,716			620			
2. 新株発行費		—			248,560			
3. 株式交付費		1,540			—			
4. 社債発行費		—			20,822			
5. その他		12	6,269	0.1	6,583	276,587	1.9	△270,318
経常利益			2,435,793	14.5		4,740,294	32.0	△2,304,500
VI 特別利益								
1. 投資有価証券運用益		—			684			
2. 投資損失引当金戻入益		76,921			62,401			
3. 貸倒引当金戻入益		28,153	105,075	0.6	—	63,086	0.4	41,989

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)		百分比 (%)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 4	5,194			3,338		
2. 減損損失	* 5	113,987			—		
3. 関係会社株式評価損		124,316			117,772		
4. 過年度人件費		—			29,200		
5. その他		479	243,977	1.4	—	150,311	1.0
税引前当期純利益			2,296,892	13.7		4,653,069	31.4
法人税、住民税及び事 業税		946,923			2,105,903		
法人税等調整額		74,535	1,021,459	6.1	△257,444	1,848,459	12.5
当期純利益			1,275,432	7.6		2,804,610	18.9
前期繰越利益			—			614,330	
当期末処分利益			—			3,418,940	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年4月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,418,940
II 次期繰越利益			3,418,940

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高 (千円)	31,289,683	31,973,392	31,973,392	3,418,940	3,418,940	△8,874	66,673,142
事業年度中の変動額							
新株の発行	80,018	80,018	80,018				160,036
当期純利益				1,275,432	1,275,432		1,275,432
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	80,018	80,018	80,018	1,275,432	1,275,432	—	1,435,469
平成19年1月31日 残高 (千円)	31,369,702	32,053,410	32,053,410	4,694,373	4,694,373	△8,874	68,108,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	787,922	787,922	67,461,065
事業年度中の変動額			
新株の発行			160,036
当期純利益			1,275,432
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△439,785	△439,785	△439,785
事業年度中の変動額合計 (千円)	△439,785	△439,785	995,684
平成19年1月31日 残高 (千円)	348,137	348,137	68,456,749

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 3～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、特定プロジェクトのために当社の負担で取得し賃貸に供している資産(建物・器具備品等)については、賃貸期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
	なお、在外支店の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、対象会社の資産内容等を勘案した損失負担見込額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっております。 なお、平成17年6月13日付けで発行した金500億円の新株予約権付転換社債は、平成17年12月22日に金130億円の繰上償還を行っており、期末現在、残高はありません。</p>

会計方針の変更

<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、113,987千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は68,456,749千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(損益計算書) 「新株発行費」につきましては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日改正法律第97号）に基づき、前事業年度まで投資その他の資産「出資金」にて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資（当事業年度末10,176千円）を、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の当該出資の額は8,349千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日改正法律第97号）に基づき、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる利益684千円（前事業年度は「出資金投資損失」5,224千円）は当事業年度から「投資有価証券運用益」として表示しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

当事業年度（自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日）

米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

当事業年度において、米国Unisys社による仲裁手続の申し立てに関して、前事業年度の開示内容から特段の進展はありません。

前事業年度（自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日）

I. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上総利益は41,328千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ92,681千円減少しております。

II. 米国Unisys社による仲裁手続の申し立て

(1) 仲裁手続の申し立てに至った経緯及びその内容

インターネットにおいて広く利用されている画像符合化方式GIF（Graphics Interchange Format）については、LZW（Lempel-Ziv Welch）という情報圧縮技術に関して、Unisys社が、同社が所有する特許（米国特許第4558302号および対応外国特許。日本においては特許第2610084号、同2123602号、同3016868号）（以下、「本特許」という。）に基づく特許権を主張しておりました。（本特許は、わが国においては平成16年6月20日をもって存続期間満了により消滅しております。）

当社は、当社の主要なソフトウェア製品である「NetFront」および「Compact NetFront」（以下「該当製品」という。）が、本特許発明の技術的範囲に属する技術を使用している可能性があると考えられたため、Unisys社との間で該当製品に関するライセンス契約（以下「本ライセンス契約」という。）を、平成12年に締結し、本ライセンス契約に基づくライセンス料を正しく支払ってきました。

しかし、平成16年にUnisys社から当社に対して、当社から端末メーカーや電気通信事業者（以下総称して「特定取引先」という。）に提供した該当製品に係るライセンス料の請求がなされました。これは、特定取引先自身がUnisys社との間で本特許に係るライセンス契約を締結していることから、該当製品を含む特定取引先の製品全体について特定取引先からUnisys社に対してライセンス料を支払い、当社からはこれを支払わないこととしていたところ、Unisys社から、当社の顧客が同社とライセンス契約を締結しているか否かを問わず、当社からライセンス料を支払うよう追加請求があったものです。

上述のような状況下で、当社は、そのようなライセンス料の請求に対して、ライセンス料の二重払いとなり不当である旨を主張し、誠実に交渉を行ってきました。しかしながら、交渉過程において、Unisys社と当社との間で合意が得られず、当社は、損害賠償および債務不存在確認を求めて平成16年9月に東京地裁に訴訟を提起しました。これに対して、Unisys社は、平成17年2月7日、ライセンス料の支払等を求めて、米国仲裁協会に対して仲裁手続の申し立てを行うに至りました。

また、Unisys社は、当社に対して、ライセンス契約における仲裁合意の存在を理由として、当社が平成16年9月に東京地方裁判所に提起した訴訟の取下げを求めて、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に平成17年8月に申し立てを行いました。この申し立ては、現在、ペンシルベニア州連邦地方裁判所に移送されております。さらに、Unisys社は、ロイヤリティの請求について、特許権の満了時までその範囲を拡大させるとともに、当社が支払い義務のない理由として主張している法的論点について、それが正しくないとの確認を求めて、平成17年9月に請求内容の変更を行っております。

(2) 当該仲裁手続の内容および請求金額

① 内 容

- ・本ライセンス契約に基づく未払いライセンス料請求
- ・当社が提起した東京地裁での訴訟の取り下げ命令の発行
- ・東京地裁での当社主張内容が正しくないことの確認

② 請求金額

- ・特許権存続期間満了日までの日本国内販売分に対するライセンス料（金30,548,720.35米ドル）
- ・日本国外での販売分に対するライセンス料（金額の記載なし）
- ・未払いライセンス料に対する金利
- ・弁護士料その他のコスト、経費

(3) 今後について

当社は、Unisys社からのライセンス料の請求に関し、二重払いを求める不当な請求であると確信しており、仲裁手続では当社の正当性を主張して争っていく方針ですが、一般的にこのような紛争手続は、多くの不確定要素に左右されるため、現時点でその結果を予測することは不可能です。このため、当社といたしましては、本件による業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、仲裁人が当社の主張を支持する仲裁判断を行わない場合には、多額の損害賠償金の支払義務が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成19年1月31日)	前事業年度 (平成18年1月31日)																
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">585,993千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">734,503千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">312,712千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">174,053千円</td> </tr> </table> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 _____</p> <p>4 _____</p>	売掛金	585,993千円	流動資産・その他	734,503千円	買掛金	312,712千円	未払金	174,053千円	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">415,154千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">42,072千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,479千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">599,217千円</td> </tr> </table> <p>* 2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 305,000株 発行済株式総数 普通株式 130,190.73株</p> <p>* 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.73株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は787,922千円であります。</p>	売掛金	415,154千円	流動資産・その他	42,072千円	買掛金	165,479千円	未払金	599,217千円
売掛金	585,993千円																
流動資産・その他	734,503千円																
買掛金	312,712千円																
未払金	174,053千円																
売掛金	415,154千円																
流動資産・その他	42,072千円																
買掛金	165,479千円																
未払金	599,217千円																

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																						
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は10.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">732,887千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,288,368千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,009千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">429,374千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 4,288,368千円</p> <p>* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 10,818千円</p> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 387千円 器具備品 4,807千円</p>	給与手当	732,887千円	研究開発費	4,288,368千円	賞与引当金繰入額	72,888千円	減価償却費	80,009千円	支払報酬	429,374千円	貸倒引当金繰入額	1,927千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は21.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">826,471千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,726,601千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">83,522千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,831千円</td> </tr> </table> <p>* 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,726,601千円</p> <p>* 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 6,000千円</p> <p>* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,974千円 器具備品 363千円</p>	給与手当	826,471千円	研究開発費	1,726,601千円	賞与引当金繰入額	67,403千円	減価償却費	83,522千円	貸倒引当金繰入額	25,831千円
給与手当	732,887千円																						
研究開発費	4,288,368千円																						
賞与引当金繰入額	72,888千円																						
減価償却費	80,009千円																						
支払報酬	429,374千円																						
貸倒引当金繰入額	1,927千円																						
給与手当	826,471千円																						
研究開発費	1,726,601千円																						
賞与引当金繰入額	67,403千円																						
減価償却費	83,522千円																						
貸倒引当金繰入額	25,831千円																						

当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)												
<p>* 5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>米国カリフォルニア州</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度は、市場価格の下落した遊休資産（東京都千代田区及び練馬区）及び今後の使用見込のない遊休資産（米国カリフォルニア州）について減損処理を行い、減損損失（113,987千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物36,231千円、土地55,510千円、器具備品22,245千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産のうち、遊休不動産については、第三者により合理的に算定された正味売却価額、その他の遊休資産については、使用価値に基づき測定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物	東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物	米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品	<p>* 5</p>
場所	用途	種類											
東京都千代田区	遊休資産	土地及び建物											
東京都練馬区	遊休資産	土地及び建物											
米国カリフォルニア州	遊休資産	建物及び器具備品											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3.73	7.46	-	11.19
合計	3.73	7.46	-	11.19

(注) 当事業年度増加株式数は、平成18年 3月 1日付で行った株式分割(1:3)によるものであります。

① リース取引

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,781</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,781</td> <td style="text-align: center;">1,831</td> <td style="text-align: center;">950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,207千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	2,781	1,831	950	合計	2,781	1,831	950	1年内	557千円	1年超	424千円	合計	982千円	支払リース料	2,207千円	減価償却費相当額	2,053千円	支払利息相当額	39千円	未経過リース料		1年内	318千円	1年超	－千円	合計	318千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">20,408</td> <td style="text-align: center;">18,911</td> <td style="text-align: center;">1,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,781</td> <td style="text-align: center;">1,274</td> <td style="text-align: center;">1,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">23,189</td> <td style="text-align: center;">20,186</td> <td style="text-align: center;">3,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,171千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,408	18,911	1,497	その他	2,781	1,274	1,506	合計	23,189	20,186	3,003	1年内	2,189千円	1年超	982千円	合計	3,171千円	支払リース料	27,527千円	減価償却費相当額	25,199千円	支払利息相当額	565千円	未経過リース料		1年内	459千円	1年超	－千円	合計	459千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
その他	2,781	1,831	950																																																																		
合計	2,781	1,831	950																																																																		
1年内	557千円																																																																				
1年超	424千円																																																																				
合計	982千円																																																																				
支払リース料	2,207千円																																																																				
減価償却費相当額	2,053千円																																																																				
支払利息相当額	39千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	318千円																																																																				
1年超	－千円																																																																				
合計	318千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	20,408	18,911	1,497																																																																		
その他	2,781	1,274	1,506																																																																		
合計	23,189	20,186	3,003																																																																		
1年内	2,189千円																																																																				
1年超	982千円																																																																				
合計	3,171千円																																																																				
支払リース料	27,527千円																																																																				
減価償却費相当額	25,199千円																																																																				
支払利息相当額	565千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	459千円																																																																				
1年超	－千円																																																																				
合計	459千円																																																																				

② 有価証券

当事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）及び前事業年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

当事業年度 (平成19年1月31日)	前事業年度 (平成18年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,703</p> <p>賞与引当金否認額 67,851</p> <p>退職給付引当金否認額 60,047</p> <p>減価償却費限度超過額 35,885</p> <p>投資有価証券等評価損否認 274,232</p> <p>未払事業税 89,499</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 25,252</p> <p>売上原価否認額 52,506</p> <p>未払費用否認 6,054</p> <p>土地減損損失 22,592</p> <p>その他 18,756</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 655,381</p> <p>評価性引当額 <u>△314,067</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>341,314</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△238,940</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△238,940</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>102,373</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.0</u></p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>評価性引当額 2.6</p> <p>研究開発費等の特別控除 <u>△6.7</u></p> <p>特定外国子会社等課税対象留保金額 7.5</p> <p>その他 <u>△0.2</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>44.5</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 14,420</p> <p>賞与引当金否認額 88,328</p> <p>未払人件費等否認額 39,945</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 48,919</p> <p>減価償却費限度超過額 5,599</p> <p>投資有価証券等評価損否認 223,635</p> <p>未払事業税 169,956</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 29,488</p> <p>投資損失引当金否認額 31,307</p> <p>その他 19,191</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 670,792</p> <p>評価性引当額 <u>△254,942</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>415,849</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 <u>△540,783</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△540,783</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△124,933</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.0</u></p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>評価性引当額 0.5</p> <p>研究開発費等の特別控除 <u>△1.5</u></p> <p>その他 <u>△0.3</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>39.7</u></p>

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	174,885.29円	1株当たり純資産額	518,185.88円
1株当たり当期純利益金額	3,260.31円	1株当たり当期純利益金額	24,656.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,237.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22,998.31円
<p>当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	172,728.63円		
1株当たり当期純利益金額	8,218.70円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,666.10円		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成19年1月31日)	前事業年度 (平成18年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	68,456,749	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	68,456,749	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	391,438	—

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,275,432	2,804,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,275,432	2,804,610
期中平均株式数(株)	391,200.07	113,749.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,815.50	8,199.36
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	(1,723.51)	(871.84)
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	(1,091.99)	(625.46)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(6,702.06)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数3,927個、目的となる株式の数6,771株)	—

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストックオプション(新株予約権)の発行について

平成19年2月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認されたストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 新株予約権の発行日 | 平成19年3月6日 |
| (2) 新株予約権の発行数 | 1,094個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | 無償で発行するものとする。 |
| (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式1,094株(新株予約権1個につき1株) |
| (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 | 新株予約権1個当たり 611,377円 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。 |

前事業年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

I. 株式の分割

平成18年2月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

1. 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に分割いたしました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 260,571.46株

(2) 分割方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

2. 配当起算日

平成18年2月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

当事業年度	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
172,728.63円	36,562.25円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
8,218.70円	4,096.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
7,666.10円	3,991.33円

II. 米国アイピー・インフュージョン・インク (IP Infusion Inc.) の買収について

当社は、平成18年2月28日開催の取締役会において、米国デラウェア州に設立した当社子会社 (Artemis Acquisition Corp.) と、米国アイピー・インフュージョン・インクを合併させることで、存続会社たるアイピー・インフュージョン・インクを当社の完全子会社とすることを決議し、平成18年3月9日付で買収手続を完了いたしました。

アイピー・インフュージョン・インクについて

- ・商号 IP Infusion Inc.
- ・所在地 9th Floor, 125 South Market Street, San Jose, CA, U.S.A.
- ・代表者の氏名 Perry Constantine
- ・設立年月日 1999年10月14日
- ・資本金 20,816千米ドル
- ・事業の内容 IPネットワーク関連ソフトウェアおよびホームメディアサーバーの開発、販売
- ・従業員数 48名 (2006年2月現在)
- ・営業成績

	2005年9月期
売上高	9,592千米ドル(約1,115百万円)
営業利益	△1,429千米ドル(△約166百万円)
純利益	△1,554千米ドル(△約181百万円)
総資産	4,604千米ドル(約535百万円)

(注) 為替レート 1ドル=116.27円 (平成18年2月28日付三菱東京UFJ銀行による公表レートTTM) に基づき、円換算しています。

- ・決算期 9月
- ・合併に要する資金 50,125,825.50米ドル (約58.3億円)

(注) 直近為替レート 1ドル=116.38円 に基づき、円換算しています。

III. ストックオプション (新株予約権) の発行について

平成18年4月10日開催の当社取締役会において、平成17年4月26日開催の当社第21回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月18日
- (2) 新株予約権の発行数 1,500個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式4,500株 (新株予約権1個につき3株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 新株予約権1個当たり 3,180,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成19年4月27日から平成27年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

IV. ストックオプション (新株予約権) の発行について

平成18年4月26日開催の当社取締役会において、平成18年4月26日開催の当社第22回定時株主総会で承認された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権について、その発行を決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月27日
- (2) 新株予約権の発行数 2,706個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,706株 (新株予約権1個につき1株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込価額 1,030,000円
- (6) 新株予約権の行使期間 平成20年4月27日から平成28年4月26日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

8. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 室伏 伸哉 (現 最高財務責任者 (CFO))

取締役 安井 俊哉 (現 最高業務執行責任者 (COO)
専務執行役員 営業本部 本部長)

② 退任予定取締役

常務取締役 保志 健一

取締役 天満 次男

(3) 就任予定日

平成19年4月24日